

(宮崎県商工会議所連合会共同事業)

宮崎県内企業景況調査報告書

(2010年7～9月期)

第58回

宮崎県商工会議所連合会

(幹事：宮崎商工会議所)

目 次

1. 実施概要
2. 調査結果（D I の推移）
3. 概況
4. 県内の景気動向
 - （1）前期比（平成22年4～6月との比較）
 - （2）前年同期比（平成21年7～9月との比較）
 - （3）来期見通し（平成23年7～9月の見通し）
5. 業種別の景気動向
 - （1）製造業
 - （2）建設業
 - （3）卸売業
 - （4）小売業
 - （5）サービス業（飲食関連・観光関連を含む）
6. 経営上の問題点
7. 今後の対応策
8. 国・県等への要望

1. 実施概要

(1) 回答率

調査対象企業数	500社
回答企業数	164社
回答率	32.8%
(業種別)	
製造業	59社
建設業	30社
卸売業	16社
小売業	31社
サービス業	28社
合計	164社

(2) 実施時期

平成22年7～9月期

(3) 調査内容

調査対象1四半期について前期比、前年同期比及び来期見通しについて、売上高（出荷額・受注額）、採算（経常利益ベース）、資金繰りの状況、仕入れ単価（資材、原材料、商品）、雇用（労働力）状況（含むパート）、設備投資計画、業況の各項目ごとに景況感を調査した。

(4) 調査対象

県内9つの商工会議所（宮崎・都城・延岡・日向・高鍋・日南・小林・串間・西都）の地域の実情を考慮して、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種で合計500社を調査対象とした。

(5) 調査方法

県内9商工会議所において、それぞれの地域の調査対象企業へ調査票を送付し、回答を返信用封筒及びファクシミリで返信していただき、それぞれの商工会議所で行った調査結果を宮崎商工会議所専門経営指導センターにインターネットを活用して返信し、集計分析を行った。

2. 調査結果 (D I)

D Iとは (景況判断指数) とは

D Iは、売上・採算・資金繰り・仕入価格・雇用状況・設備投資・業況などの各項目についての、判断状況を表します。

ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを含みます。

売上D I = (増加回答の割合) - (減少回答の割合)

採算D I = (好転 ") - (悪化 ")

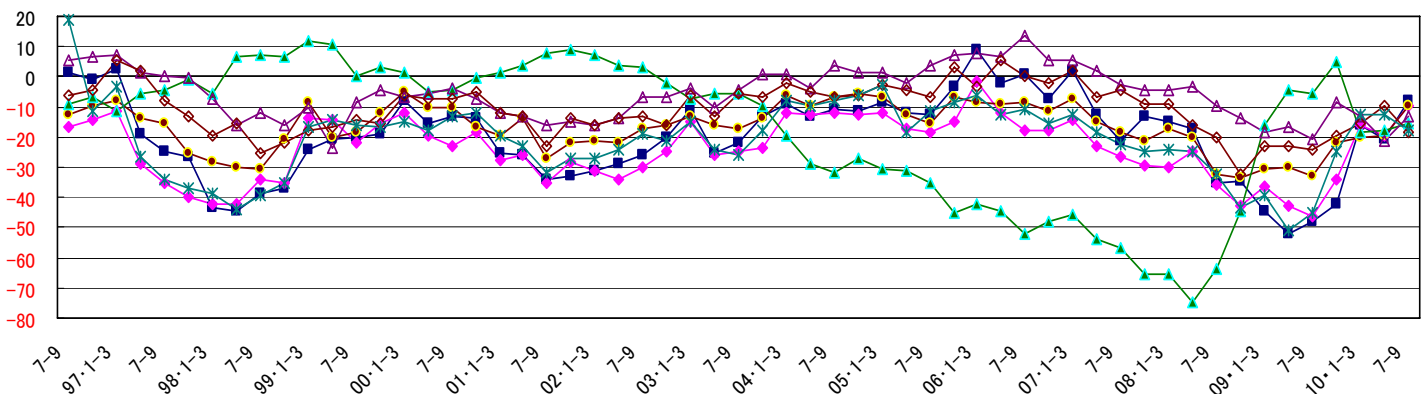
資金繰りD I = (好転 ") - (悪化 ")

仕入価格D I = (下落 ") - (上昇 ")

雇用状況D I = (不足 ") - (過剰 ")

設備投資D I = (拡大 ") - (減少 ")

業況D I = (好転 ") - (悪化 ")



前年同期比 (全企業D Iの推移)

	08・1-3	4-6	7-9	10-12	09・1-3	4-6	7-9	10-12	10・1-3	4-6	7-9
■売上	-15	-17	-35.1	-34.5	-44.4	-52.3	-47.9	-42.2	-16.1	-20.7	-7.9
◆採算	-30	-25	-35.8	-42.9	-36.4	-42.9	-46.3	-33.9	-16.2	-19.6	-9.7
●資金繰り	-17	-20	-32.5	-33.3	-30.6	-29.8	-32.7	-22	-20	-19.8	-9.6
▲仕入価格	-66	-75	-63.6	-44.3	-15.8	-4.6	-5.6	4.6	-18.4	-18	-15.3
△雇用状況	-4	-3	-9.9	-13.5	-18.6	-16.9	-20.7	-8.3	-13.1	-21.3	-12.9
◇設備投資	-9	-16	-19.9	-32.6	-23	-23	-24.2	-19.3	-15.5	-9.7	-18.4
*業況	-24	-25	-32.5	-43.1	-39.3	-51.2	-44.9	-24.8	-12.5	-12.7	-17.9

3. 概況

「需要低迷により先行きの見えない経営が続く」

(1) 今期の特徴

今期のD I 値の動きとして、仕入価格の上昇を示すことが多く、これに合わせて、原油高騰や円高などが重なり、利益確保が困難な状況の中での営業を余儀なくされている。景気の不安定な状況が続く、企業を取り巻く環境は一層厳しいものとなっている。

リストラや事業縮小など、さまざまな自助努力で支出を抑える企業が多い中、先行きの見えない現在の状況が続く限界に達してきている。

(2) 来期の見通し

今後の動きとして、需要を見込む企業が増えてきており、年末期に掛けての需要に期待をする様子が伺える。しかし、好転を予期する企業以上に、先行きに不安を募る企業も多く見受けられ、今後も引き続き、企業が立たされる立場は厳しいことが見込まれる。来期についても、需要の見込みは立たず、業況の低迷は依然として続くものと思われる。

不景気からの早期脱却が望まれている。

(3) 経営上の問題点

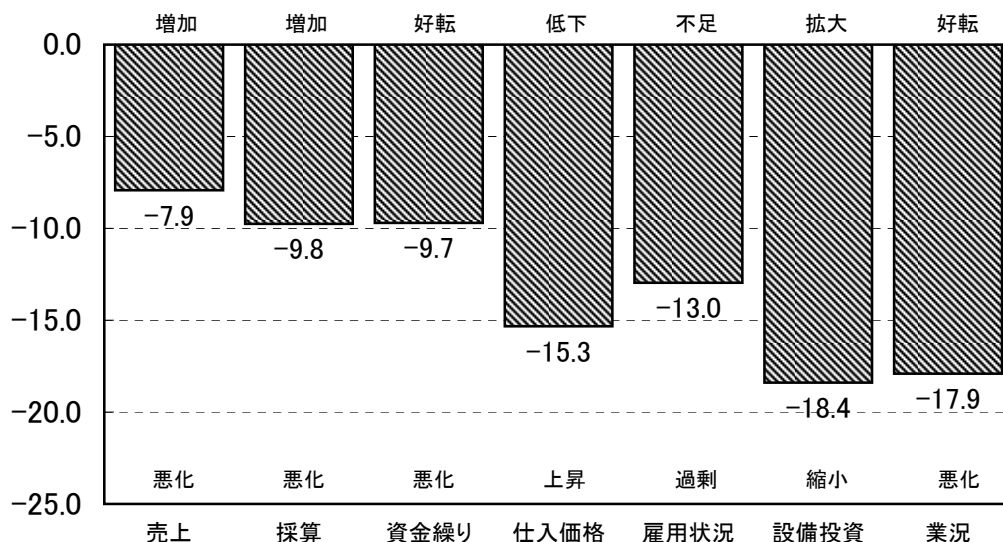
今回の上位順位は、1位に「需要の停滞」を挙げる企業が多く、長引く不景気を示唆する形となった。2位に「製品（販売）単価の低下・上昇難」が挙がり、3位は「県内大手企業の事業展開による競争の激化」と続いた。

(4) 今後の対応策

今回の上位順位は、1位に「その他の合理化を実施したい」、2位に「新規市場を開拓したい」と続き、景気不安から事業の見直しや新たな取り組みを検討する企業が多い様子である。3位は「人件費を削減したい」と続いた。

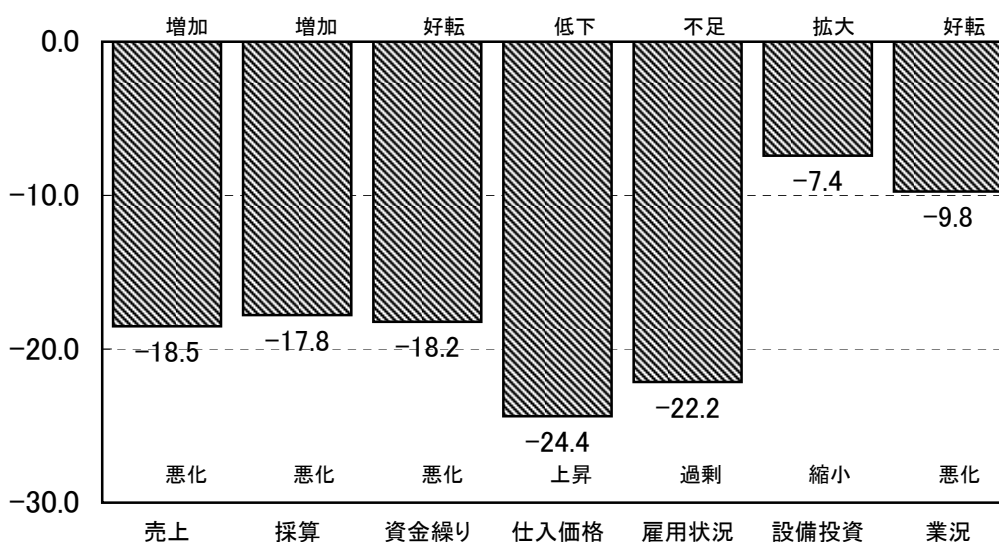
4. 県内の景気動向(全業種)

前期比(平成22年4～6月比)



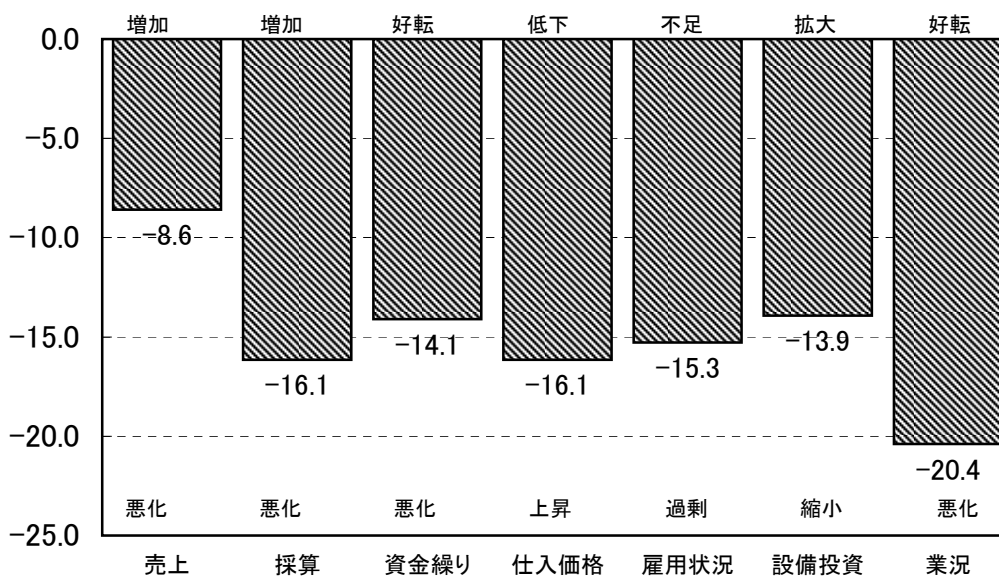
前期比D Iを前回調査時から見ると、売上D Iならびに採算D Iにおいて大きな回復を示した。全体として回復傾向となったが、長引く不況により受注量の減少、経費削減の動き、円高の影響により、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

前年同期比(平成21年7～9月比)



前年同期比を前回調査時と比較すると、全体的にわずかであるが、マイナス幅が縮小したものの、仕入価格D Iはマイナス幅が拡大した。受注減少に輪をかけて、仕入価格が上がり、収支のバランスの崩れた状況に、前年以上に厳しい立場を強いられる。

来期見通し(平成22年10～12月見通し)

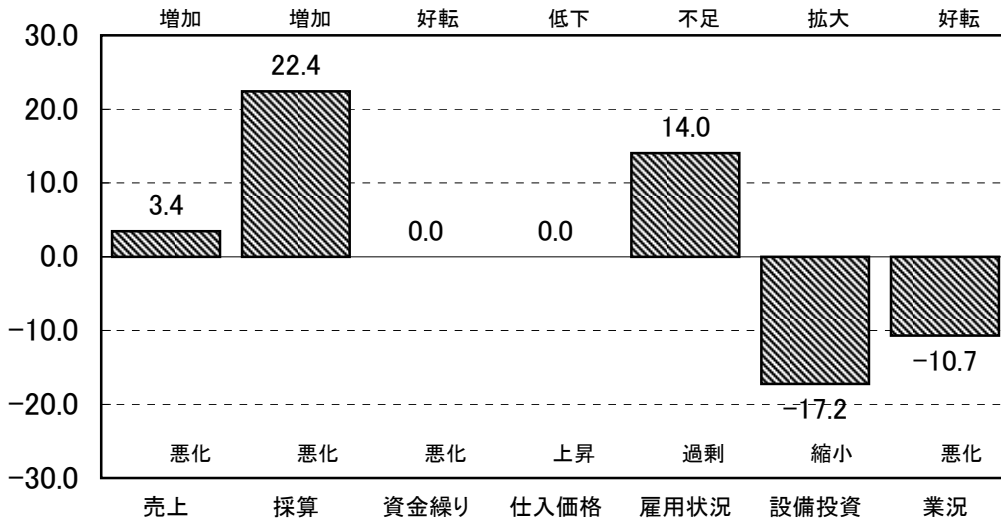


来期見通しを前回調査時と比較すると、雇用状況D Iと設備投資D Iが20ポイント近い回復を示した。来期の状況としては、依然として続く景気悪化が予想され、客数や客単価の減少により採算が見込めない。競争の激化も進み業況の低迷を不安視する声が多い。

5. 業種別の景気動向

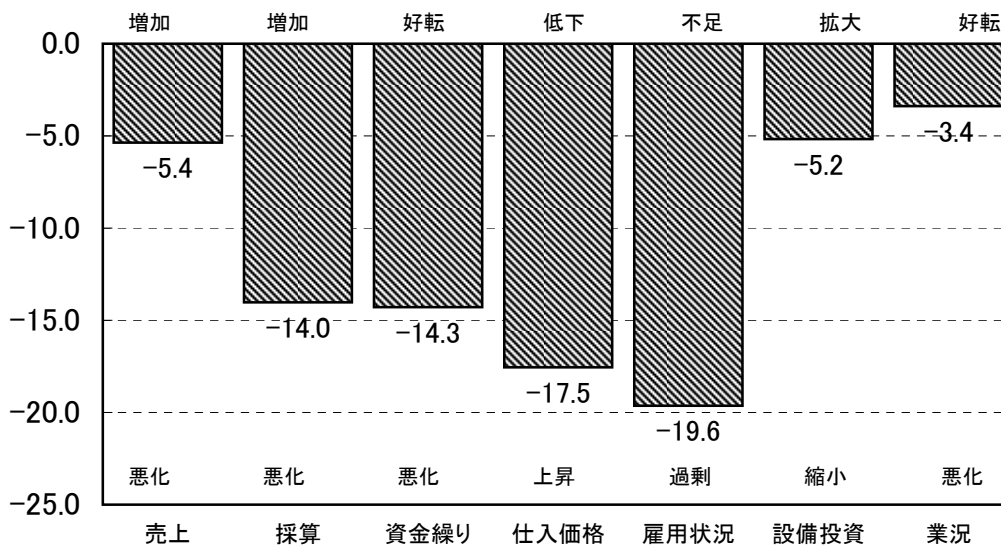
(1) 製造業

前期比(平成22年4～6月比)



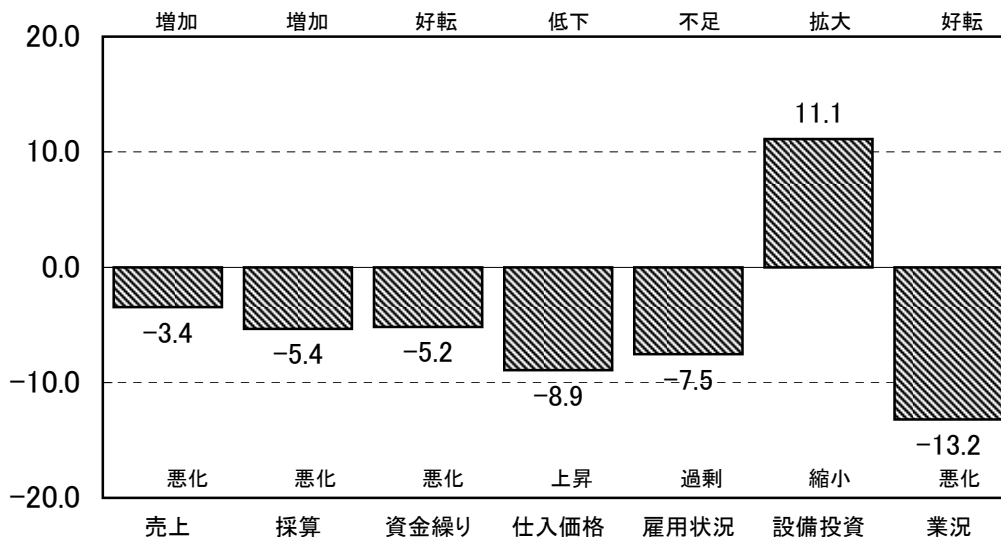
前期比を前回調査時と比較すると、売上DI、採算DI、仕入価格DIにおいて回復を示した。中でも、採算DIは前回5.4ポイントより17ポイント増加した。受注増加によって、売上回復を挙げる企業が出るも、多くの企業では引き続き、厳しい経営状況である。

前年同期比(平成21年7～9月比)



前年同期比を見ると、雇用状況DI悪化が、突出して示している。前回調査時ではプラスを示していた売上DIや設備投資DIは一転してマイナス数値となった。この背景として、長引く景気悪化や仕入価格の高騰により、業況低迷が原因となっている。

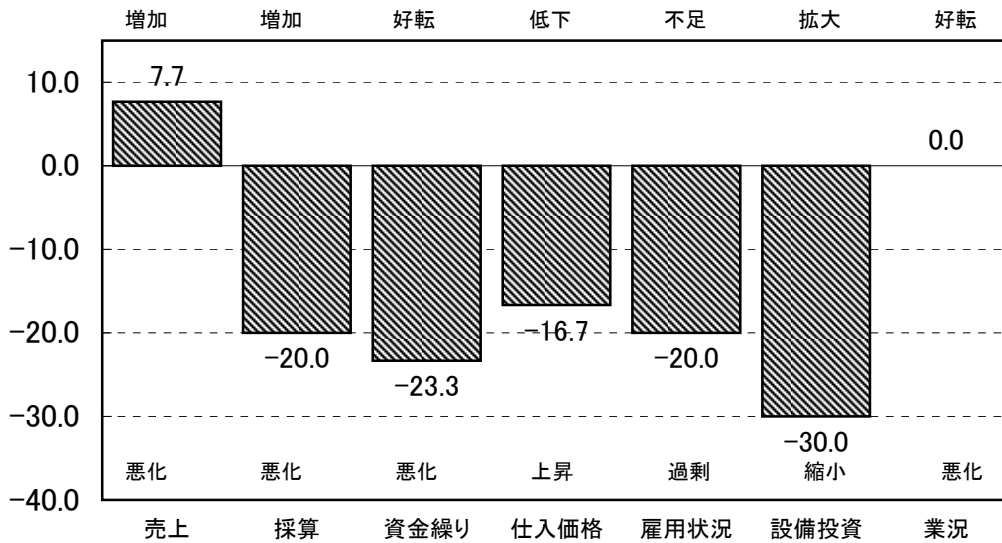
来期見通し(平成22年10～12月見通し)



来期見通しでは、前回調査時でプラスとなっていた売上DIや資金繰りDIなど、設備投資DIを除き、大きく悪化した。今後の動きとしては、年末の需要期であるものの、売上の悪化を不安視する企業が多く、受注量の減少や販売価格の下落など、競争の激化が予想される。

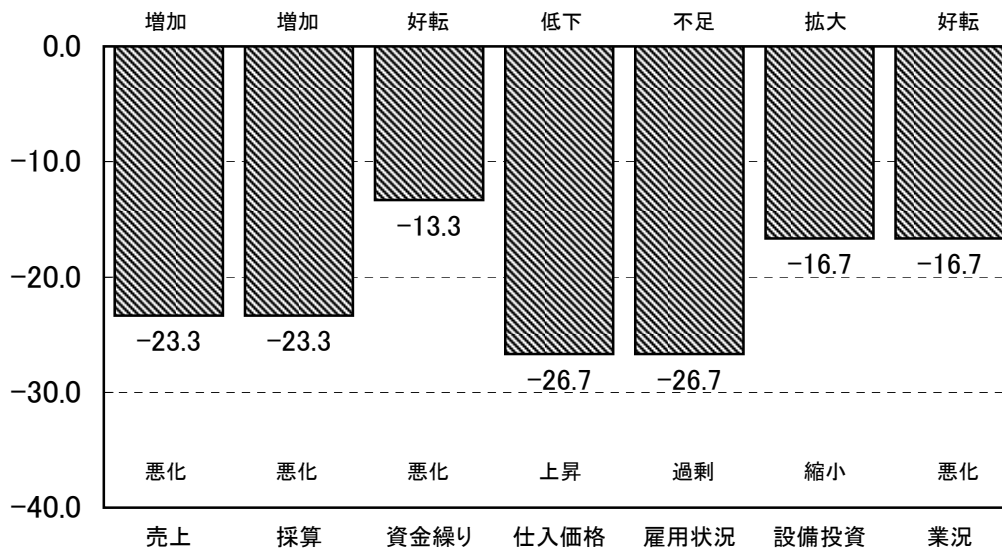
(2) 建設業

前期比(平成22年4～6月比)



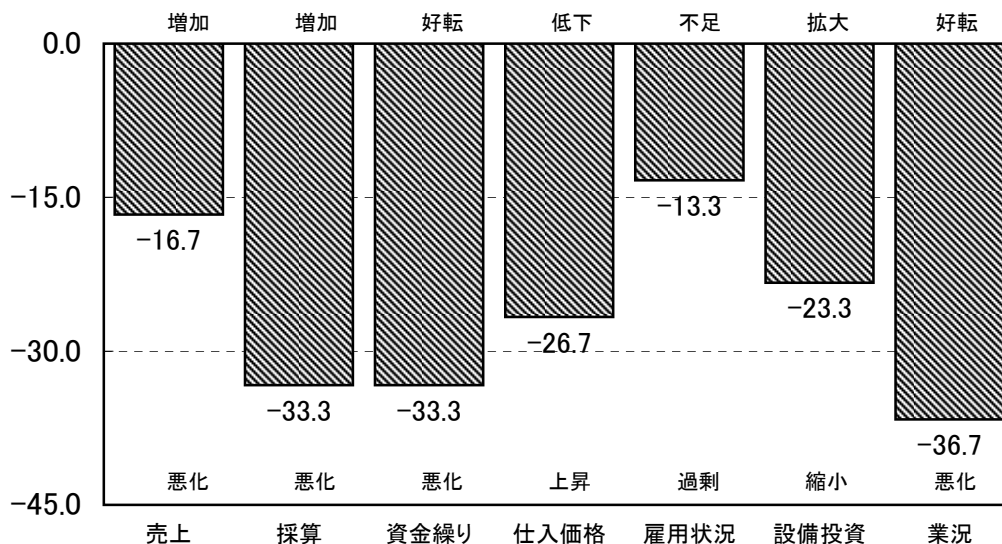
前期比を見ると、売上DIが大きく回復を示し、前回調査時と比較すると大きな好転となった。DI値のとおり、受注増加による売上増加を挙げる企業も出てきているが、未だ景気回復を感じることができず、需要の低迷による利益確保の難しい状況が続いている。

前年同期比(平成21年7～9月比)



前年同期比を前回調査時と比較すると、売上DI、採算DIでマイナス幅が縮小した。しかし、仕入価格DIは悪化となり、受注が取れるも採算の取れない状況である。公共工事だけでなく民間工事の減少もあり、自助努力が限界に近づいている。

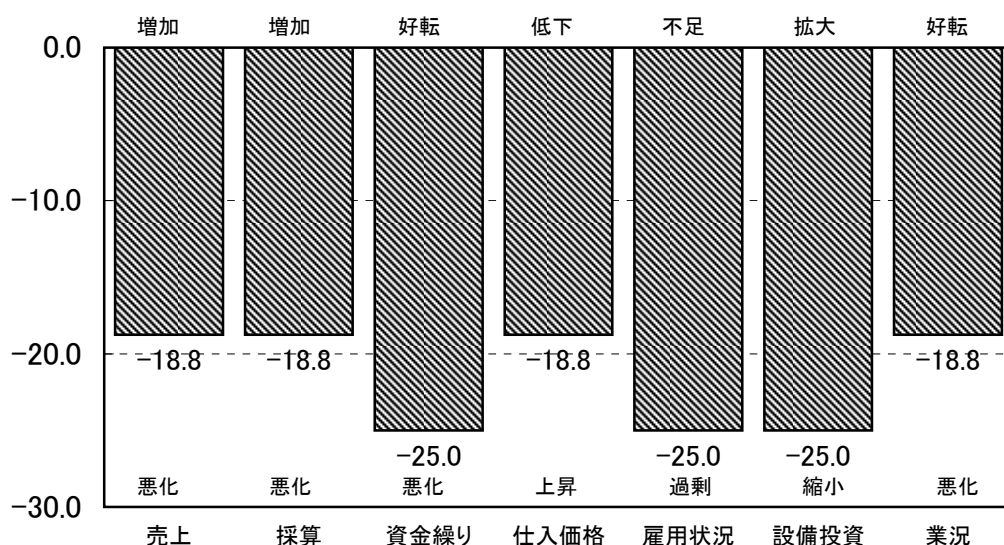
来期見通し(平成22年10～12月見通し)



来期見通しでは、業況DIが大きく悪化を示した。前回調査時と比較すると幾分、回復はしたものの、建設業を取り巻く環境は今後も、厳しい状況が続く。今後の受注が不透明な企業が多く、従来発注があった工事も減少しており、益々悪化の状態に拍車がかかる様子である。

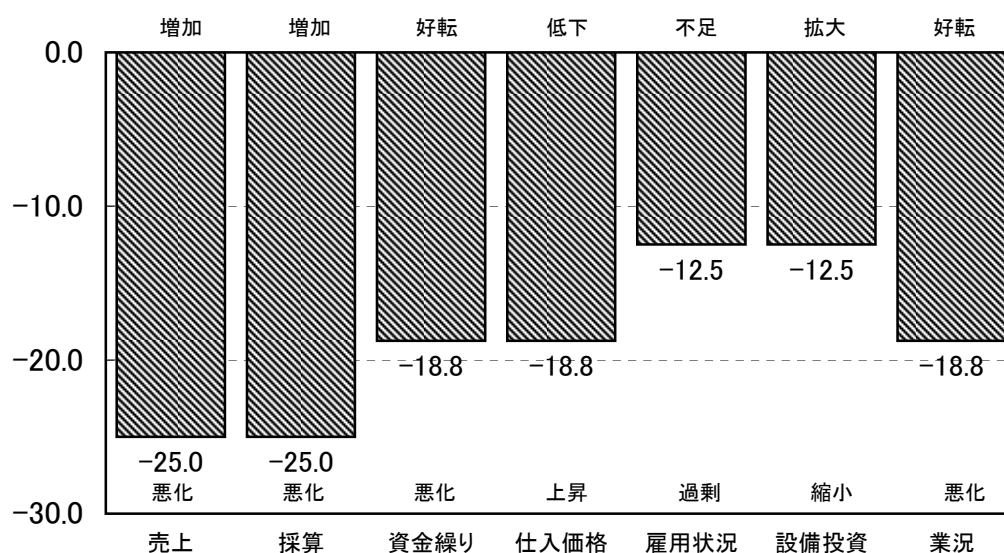
(3) 卸売業

前期比(平成22年4～6月比)



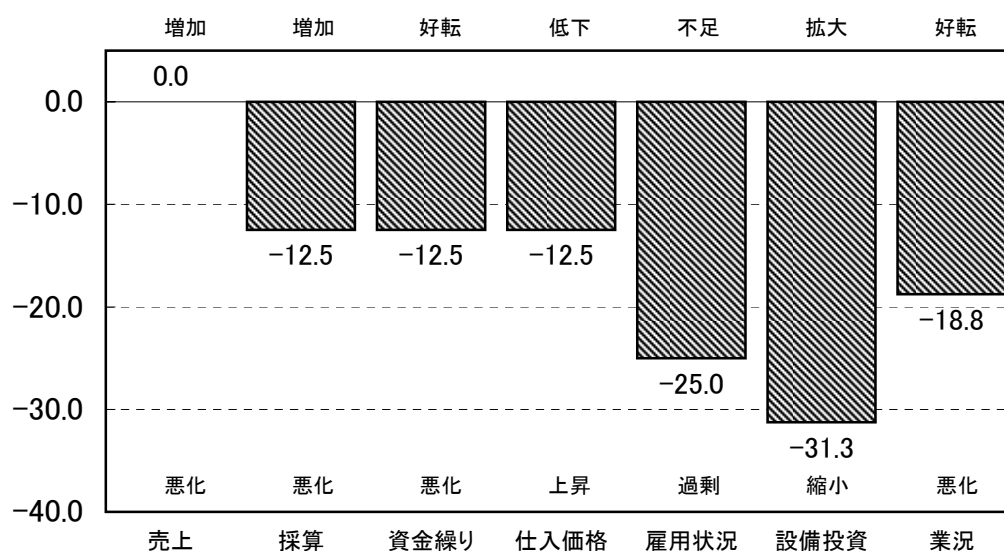
前期比では、前回調査時と比較するとマイナス幅は縮小したものの、資金繰りは、厳しい状況にある。一部では、営業方針の改善により好転に進む企業があるものの、長引く不況による需要の低迷で売上の見込めない企業が多く存在している。

前年同期比(平成21年7～9月比)



前年同期比を前回調査時と比較すると、資金繰りDIと仕入価格DIにおいて大きな悪化を示した。一部で、経営改善により増収の企業も出ているものの、需要の低迷により売上の確保が困難な状況が続き、円高の影響も重なり、依然として厳しい状況になっている。

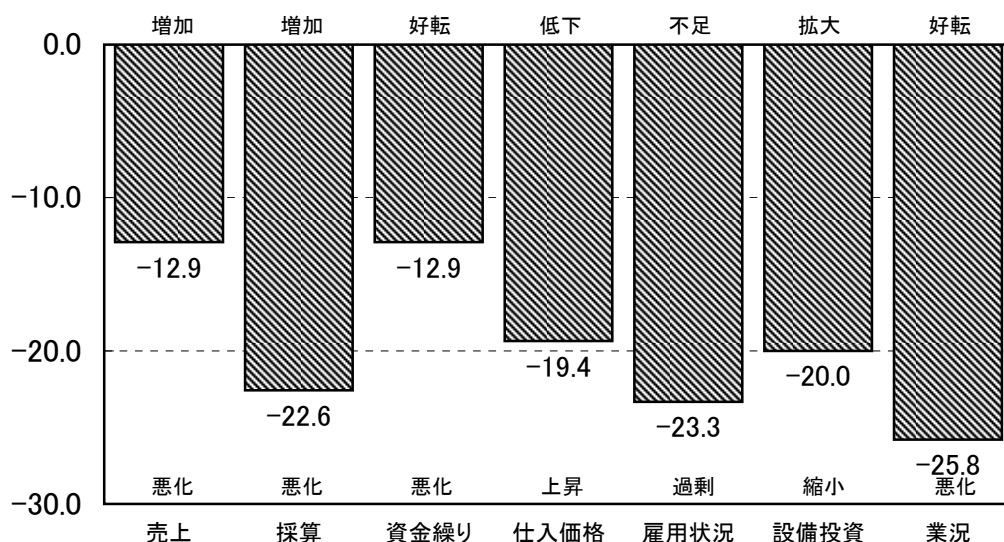
来期見通し(平成22年10～12月見通し)



来期見通しでは、設備投資DIが突出しており、縮小を示している。年末に掛けての需要を期待する企業は少ない。前回調査時でプラスを示した仕入価格DIも一転してマイナスとなり、引き続き不況による消費の落ち込みが予想される。

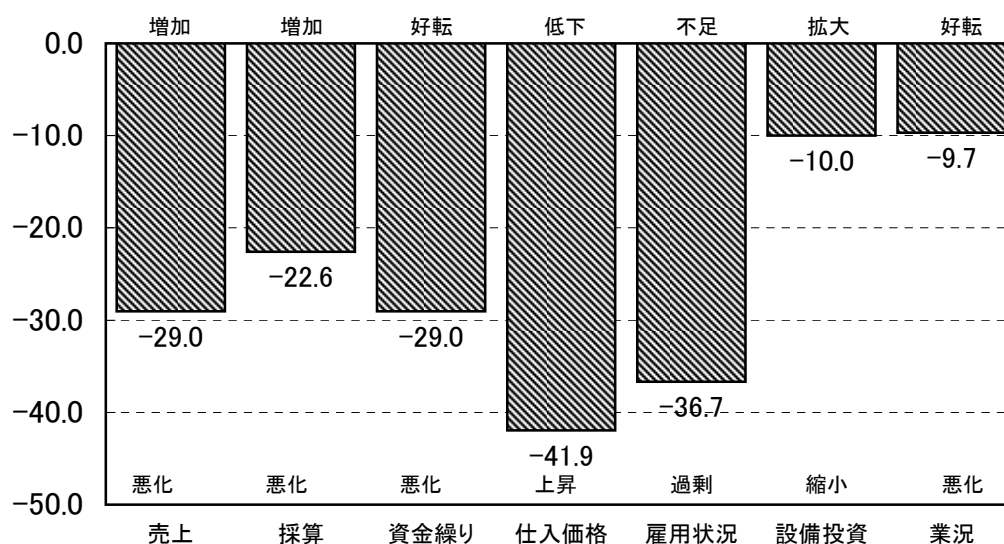
(4) 小売業

前期比(平成22年4～6月比)



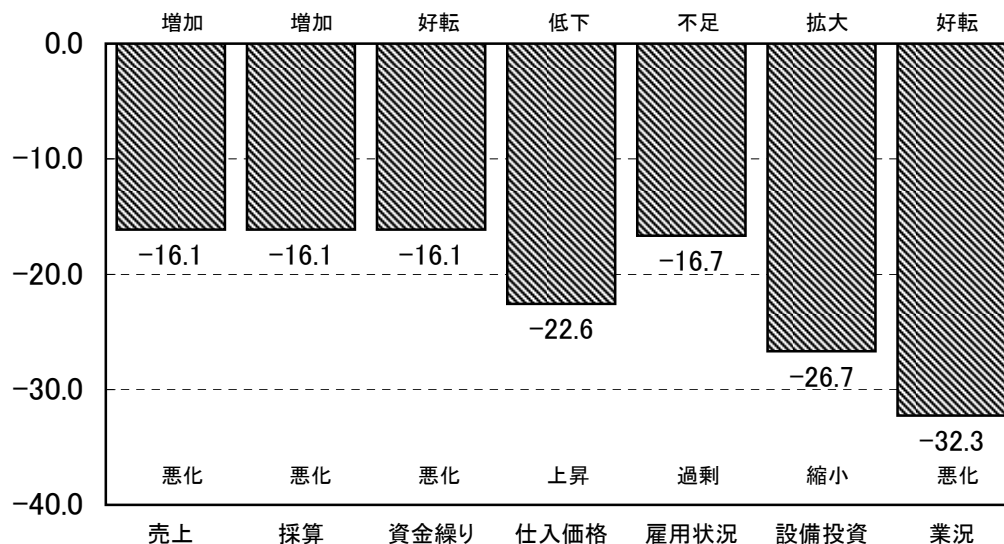
前期比を見ると、業況DIが際立って悪化を示している。前回調査時で売上DIのマイナス幅が大幅に縮小した。この背景には季節的な要因や他社の廃業による新規顧客の需要によるものが大きい様子である。

前年同期比(平成21年7～9月比)



前年同期比を前回調査時と比較すると、仕入価格DIが大幅な悪化となった。前年と比較すると消費者の消費行動がさらに慎重になり、自動車関連ではダウンサイジングが進み、売上・収益アップにつながらない状況である。

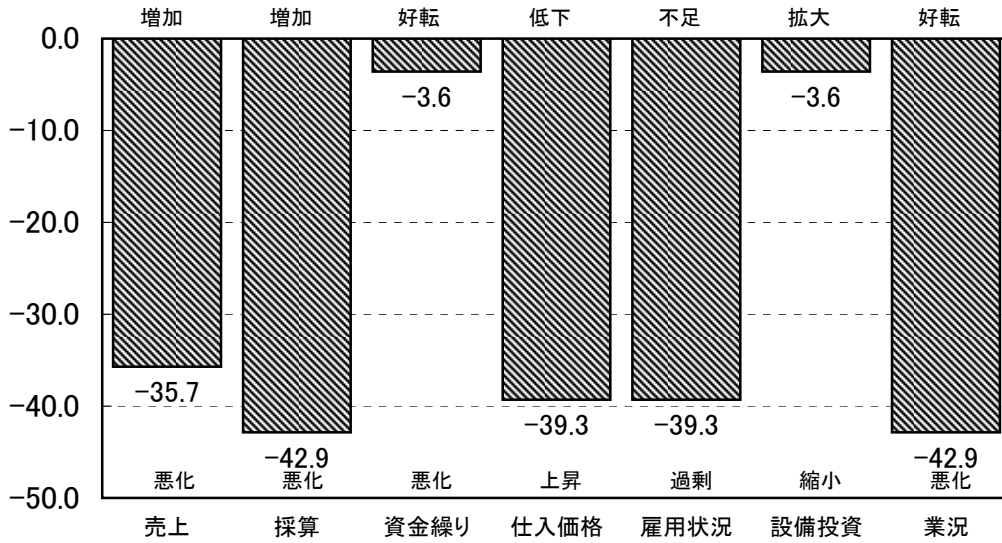
来期見通し(平成22年10～12月見通し)



来期見通しでは、業況DI悪化が突出して示した。見通しとして、企業形態の見直しや事業の縮小などといった経費の圧縮を検討する企業が多い。価格競争の激化が益々加速する予想である。

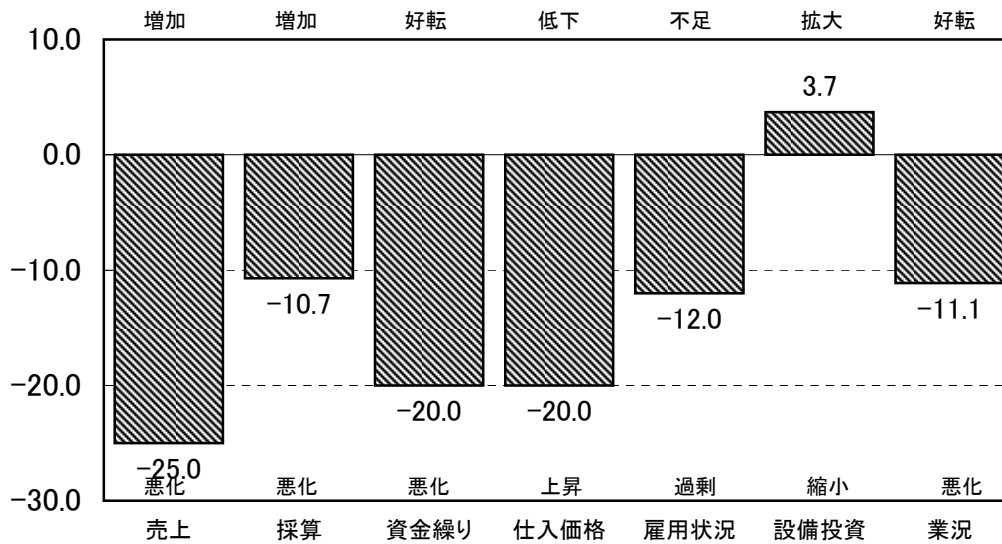
(5) サービス業(飲食関連・観光関連を含む)

前期比(平成22年4～6月比)



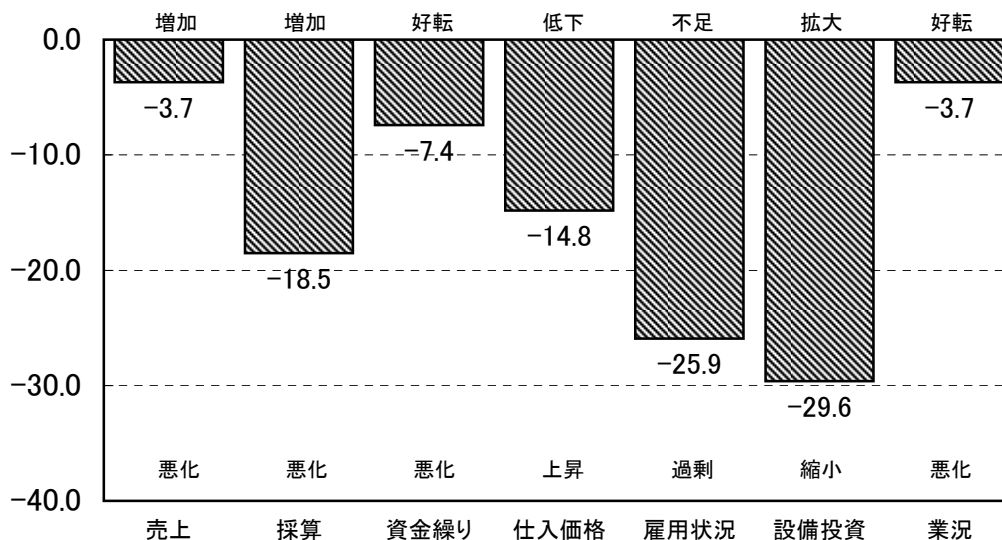
前期比を見ると、採算DIと業況DIにおいてともに、前期から急激な落ち込みを示した。状況としては、好転を感じる企業が出てきており、季節的な繁忙期により好転を挙げる企業があるが、原油高や経費削減の動きが不安材料である。

前年同期比(平成21年7～9月比)



前年同期比をみると、設備投資DIがプラス拡大を示した。前回調査時と比較すると全体的に回復を示したが、依然として低水準の売上DIが示すとおり、受注減少や客単価の低下が課題となっている。採算の取れない受注に対し、コストが多く掛かる状態である。

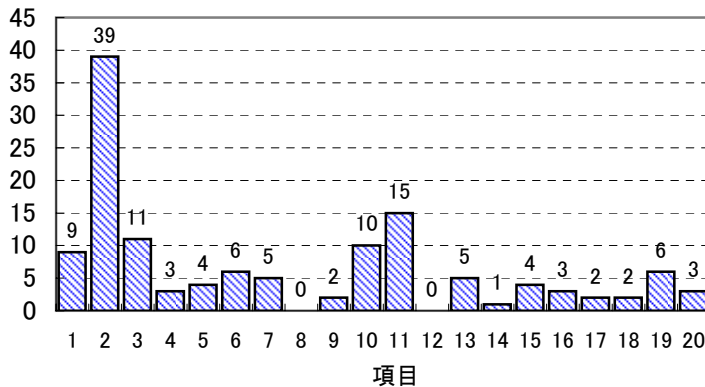
来期見通し(平成22年10～12月見通し)



来期見通しを前回調査時のものと比較すると、業況DIはマイナス幅が大幅に縮小し、業界の大きな偏重を表した。プロゴルフツアーなどがあり、需要を期待する声が多い。しかし、客単価の減少や原油高騰といった問題が先行きを不透明なものにしている。

6. 経営上の問題点

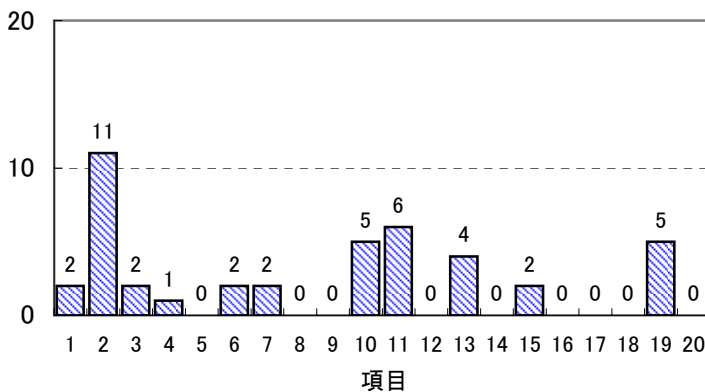
全業種



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 3位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 4位 人件費の増加
- 5位 県外大手企業の進出による競争の激化

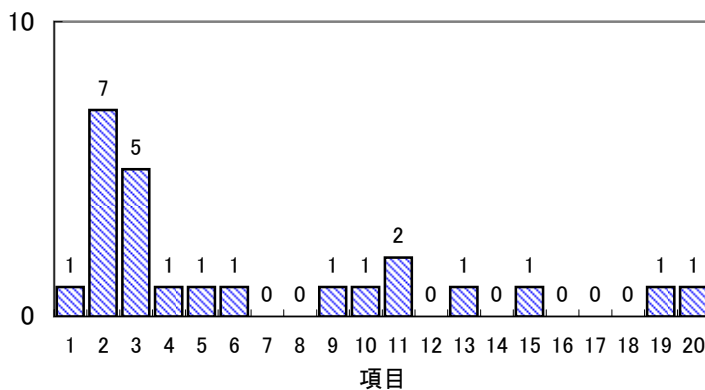
製造業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 3位 人件費の増加
- 4位 円高による海外製品との競争激化
- 5位 熟練技術者(従業者)の不足

建設業



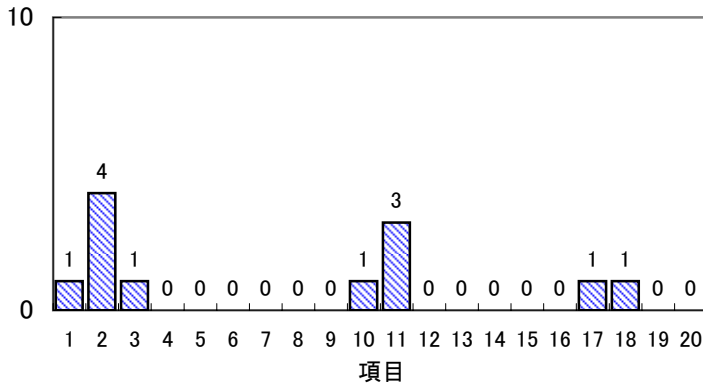
順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 3位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 4位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 5位 新規参入業者の増加

項目一覧

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 円高による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

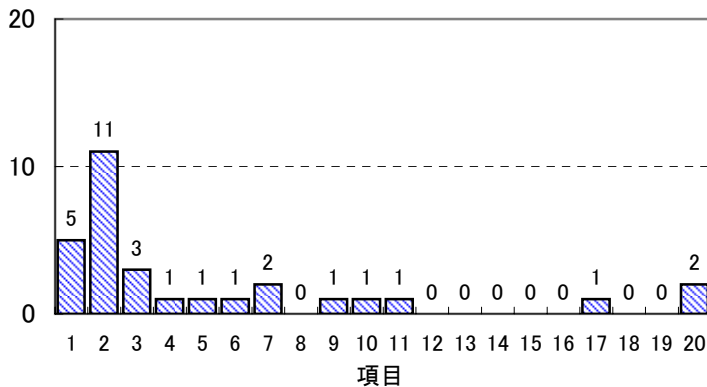
卸売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 3位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 4位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 5位 人件費の増加

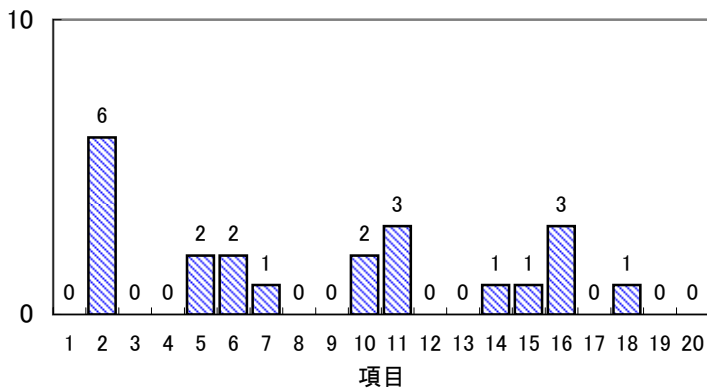
小売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 3位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 4位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 5位 代金回収の悪化

サービス業



順位

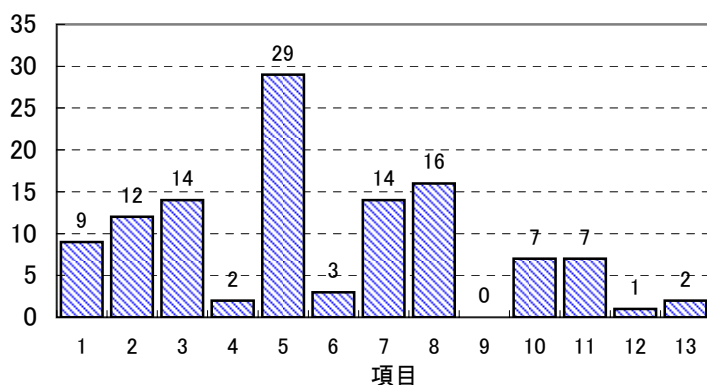
- 1位 需要の停滞
- 2位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 3位 事業資金の借入難
- 4位 生産設備の不足・老朽化
- 5位 製品ニーズの変化

項目一覧

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 円高による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

7. 今後の対応策

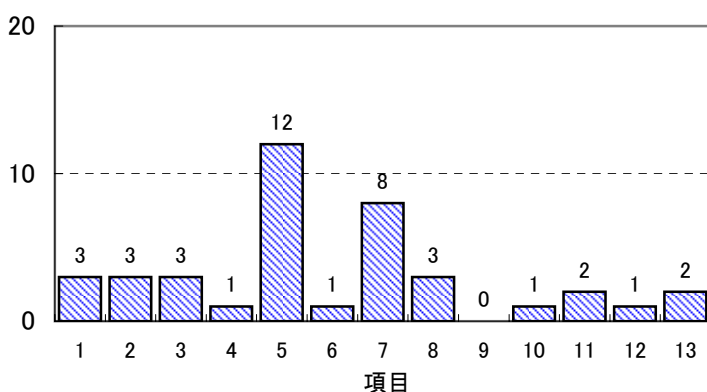
全業種



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 人件費を削減したい
- 4位 新製品の開発を行いたい
- 5位 雇用調整を行いたい

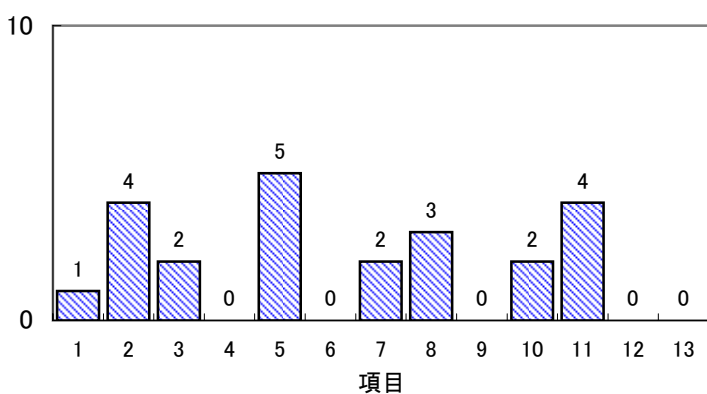
製造業



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新製品の開発を行いたい
- 3位 新規採用を見合わせたい
- 4位 雇用調整を行いたい
- 5位 人件費を削減したい

建設業



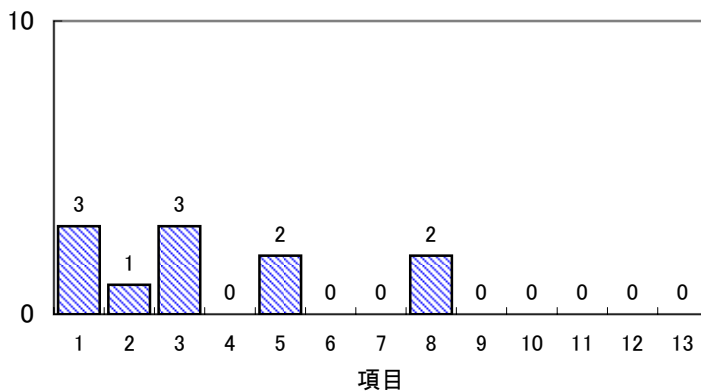
順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 雇用調整を行いたい
- 3位 下請け発注を減らしたい
- 4位 新規市場を開拓したい
- 5位 人件費を削減したい

項目一覧

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1. 新規採用を見合わせたい | 2. 雇用調整を行いたい（1を除く） |
| 3. 人件費を削減したい | 4. 生産調整を行いたい（操業短縮など） |
| 5. その他の合理化を実施したい（製造工程の簡素化など） | |
| 6. 設備投資を縮小したい | 7. 新製品の開発を行いたい |
| 8. 新規市場を開拓したい | 9. 業種転換を行いたい |
| 10. 経営の多角化を行いたい | 11. 下請け発注を減らしたい |
| 12. 海外へ生産拠点を移したい | 13. 海外から原料・部品を調達したい |

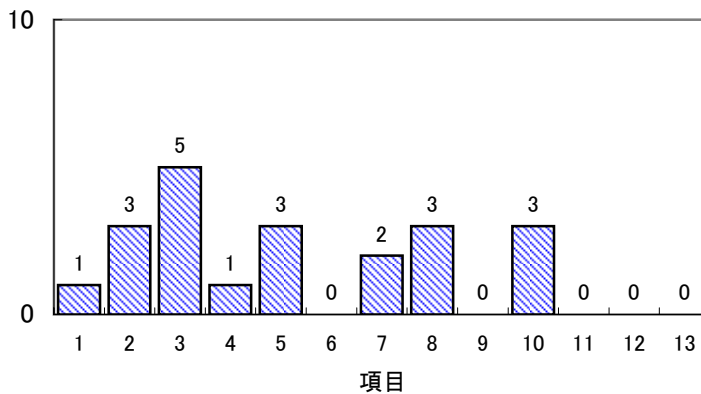
卸売業



順位

- 1位 新規採用を見合わせたい
- 2位 人件費を削減したい
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 4位 新規市場を開拓したい
- 5位 雇用調整を行いたい

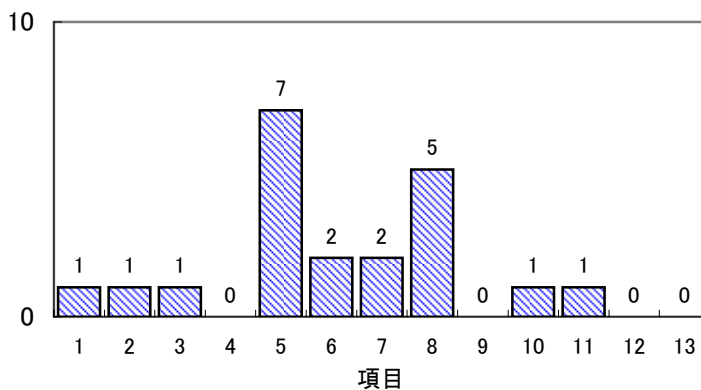
小売業



順位

- 1位 人件費を削減したい
- 2位 雇用調整を行いたい
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 4位 新規市場を開拓したい
- 5位 経営の多角化を行いたい

サービス業



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 設備投資を縮小したい
- 4位 新製品の開発を行いたい
- 5位 新規採用を見合わせたい

項目一覧

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1. 新規採用を見合わせたい | 2. 雇用調整を行いたい（1を除く） |
| 3. 人件費を削減したい | 4. 生産調整を行いたい（操業短縮など） |
| 5. その他の合理化を実施したい（製造工程の簡素化など） | |
| 6. 設備投資を縮小したい | 7. 新製品の開発を行いたい |
| 8. 新規市場を開拓したい | 9. 業種転換を行いたい |
| 10. 経営の多角化を行いたい | 11. 下請け発注を減らしたい |
| 12. 海外へ生産拠点を移したい | 13. 海外から原料・部品を調達したい |

8. 国・県への要望

業種名	事業内容	略名	国県への要望
製造業	一般機械器具製造	宮崎	国内の空洞化対策を打ってほしい。
製造業	機械部品、金属加工	宮崎	円高の影響が大きいのと思われ、円安になるように、国が働いてほしい。円安が続くようであれば大企業がますます海外に出て行くと思われる。
製造業	食品添加物製造業	宮崎	時代の流れに応じた政策が出てこない。このままでは、世界から取り残されてしまう。
建設業	土木建築とび土工他	宮崎	お金のばらまきでは、景気は良くならないのではないかと思う。働くものが安心できることが一番大事なことである。事業仕分けも思い切ったことだと思うが、円高対策や株価対策をしないと、大変なことになり、個人預金も海外へ流出するのではないかと思う。
建設業	建築設計監理	宮崎	設計業務委託入札の改善について要望したい。公共建築設計の委託入札の最低制限率が工事入札より低く設定されており、適正価格を無視した低額入札をしないと受注できない状況になっている。入札は一般競争入札を廃止し、建築の規模工事の内容に適応した設計事務所の選定による指名競争入札に改善してほしい。最低制限率は予定価格の85%以上に設定してほしい。
建設業	鉄工全般精密機械	宮崎	もはや国際化の流れには逆らえない状況であるのに、日本の決断の遅さにより、さらに取り残されてきている。早く国際化の流れに乗るべきだと考える。
建設業	電気工事防災工事	宮崎	諸官庁の工事は件数が少ない中で、施行実績条件等が限定される。一般競争入札制度により、同業者参加が多く、受注がほとんど取れない。受注物件も当所施行計画の無い工事が発生するも契約額増額を官庁側施主様が検討してもらえない。
建設業	生コン製造 建設業	宮崎	「がんばれ宮崎」と合言葉に各地各方面から応援をいただいている。沈滞した宮崎が、活性し、元の宮崎を復活することを望んでいる。
卸売業	青果卸売業	宮崎	人間生活の最大条件である、食糧問題についての基本的な考え方について政治はもっと農業に重点を置くべきである。むしろ自国の食料を確保する意味から云うならば、農業生産物についてはもっと規制すべきである。
小売業	写真カメラビデオ販売	宮崎	需要の創造を行ってほしい。若い人たちが職につけるようにして欲しい。
小売業	各種時計宝飾其の他	宮崎	日銀は無金利政策を続けるそうだが、金融機関は小企業には0金利の恩恵には全く受けていない。不況の上に口蹄疫のあおりを浴びているが、正常に戻るには1～2年かかるだろう。デフレを止めてインフレに向わないと景気は持ち直さない。小企業に対して借入金利を下げてもらいたい。国会の予算委員会の中継放送を聞いていると中にはつまらない討論に時間の無駄と思われるものが聞こえてくる。国会議員はしっかりしてもらいたい。
サービス業	ホテル業	宮崎	観光誘致対策。東九州自動車道の早期実現。
サービス業	道路貨物運送業他	宮崎	口蹄疫被害者への支援。経路取引税の撤廃。
サービス業	不動産売買・管理	宮崎	日本国は、産業革命で時代を謳歌した英国が20年以上衰退し続け疲弊した時と同じときを進んでいる。そう簡単には元に戻らない。英国より条件が悪いからで、今の民主党。ここまで700兆円以上の借金を国民に抱えさせて反省も無い自民党。国がつぶれる。政治家が当てにならなければ日本も核を持つべきではないか考える。
サービス業	ホテル業	宮崎	宿泊業を営む者にとって、口蹄疫の影響は未だに大きく残っている。県内の多くのホテルや旅館は売上も前年比20%～30%減少し続けており、正に危機的状況にもある。景気対策としての積極的な試みや誘致は我々も望むところであるが、一方では、事業税の免除や保険料の軽減等、短期的(1年間等)な税金や保険料の負担減を切に願う。